業務棚卸表（事後評価表）

A表

年度	平成22度

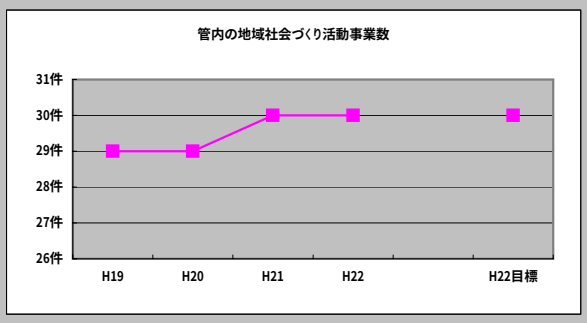
基本目的　3	人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる
基本目的　8	市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる
基本目的　9	行政機能が高くなる
行動目標3－2	市民主体でまちづくりが行われる
行動目標8－2	市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める　（所属名　内部地区市民センター　）
行動目標9－2	公正で効率的な行政運営を行う

任務目的	地域における市行政の窓口として、市民の利便性を高めるとともに、市民による地域活動を促進する。	達成度	☆☆☆

任務目的の成果・活動指標の推移

管内の地域社会づくり活動事業数

H19実績	29件
H20実績	29件
H21実績	30件
H22実績	30件
H22目標	30件



窓口対応の満足度

H19実績	99.0%
H20実績	99.0%
H21実績	99.0%
H22実績	99.0%
H22目標	99.0%

講座開催数

H19実績	29回
H20実績	28回
H21実績	29回
H22実績	27回
H22目標	28回

指標の説明

地区市民センターの主要な業務である、地域社会づくり、窓口・相談、公民館における生涯学習講座の開催について、わかりやすい、代表的な指標として、管内の地域社会づくり活動事業数、窓口対応の満足度、講座開催数を掲げた。

○　任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成22年度実績

○地域社会づくり活動事業においては、市との協働作業を通じ事業を展開し、まちづくりに向けた取り組みにおいて、着実に成果を上げた。
○窓口対応については、窓口主任を中心に職員全体で情報の共有化を図り、迅速、正確、懇切、丁寧な対応とトラブル防止に努めた結果、目標値を達成することができた。
○講座等の開催については、環境問題をテーマとした講座を開催するなど、地域ぐるみの取り組みに発展させることができた。子育て支援、福祉講座の見直しなどにより、、目標値は達成することができた。

平成２３年度見通し

○地域活動については、市の補助金等を積極的に活用しながら住民主体のまちづくり活動を支援していく。
○窓口対応では、職員の資質向上に努め、丁寧な対応と迅速かつ正確な事務処理を目指す。
○センター主催事業においては、環境問題への取組みを継続するとともに、次世代を担う子どもの健全育成に向け「子育て支援」及び「地域福祉」に取り組みたい。

これからの課題、施策等展開の方向性

○地域団体の自主自立をより一層高めていくため、住民主体で進められる地域活動に対し、支援していく。また、地域の懸案事項解決のため、国・県・市等関係機関に対し、継続的に働きかけていく。
○講座の開催等については、情報発信に力を入れるとともに、地域ニーズを取り入れ、地域の課題、特性に十分意を配しつつ、より参加し易い企画となるよう努める。また、地域と行政の役割分担を明確にしながら取り組んでいく。